

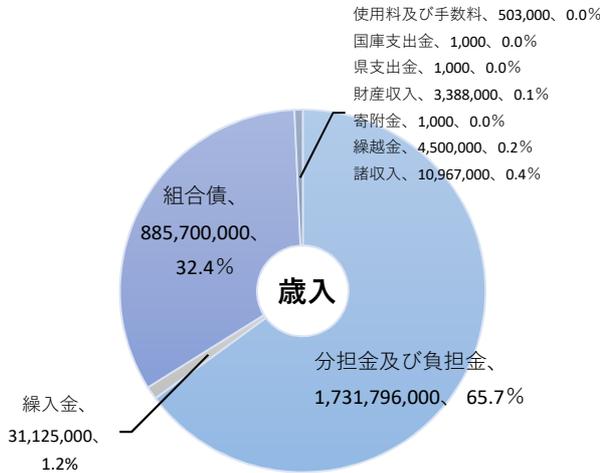
令和6年度 当初予算

令和6年度の一般会計と特別会計の当初予算が、3月定例議会で認定されました。

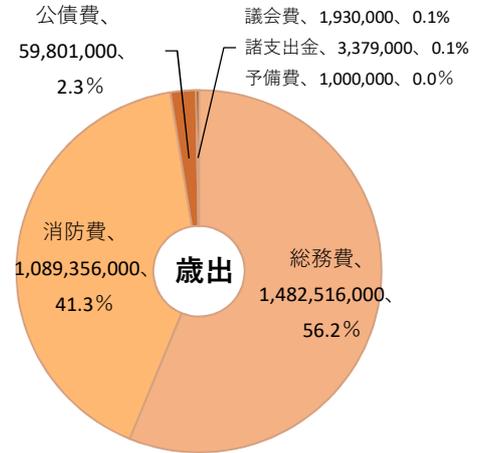
●一般会計

歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ26億3,798万2,000円となりました。対前年度比7億6,547万9,000円の増額で、増減率は40.9%です。

歳入内訳



歳出内訳



○分担金及び負担金(前年比:1億6,704万円増、10.7%増)

目	本年度	前年比	増減率
組合費負担金	1,582,374,000円	135,694,000円	9.3%
業務システム負担金	84,701,000円	27,135,000円	47.1%
広域ネット負担金	64,721,000円	4,211,000円	6.9%

○使用料及び賃借料(前年比:29万4,000円増、140.7%増)実績による増額です。

○国庫支出金、県支出金(増減なし)

○財産収入(前年比:336万2,000円、12,930.8%増)
 峡南ふるさと市町村圏特別会計にて保有していた基金利子を、一般会計に計上することによる増額です。

○寄附金(増減なし)

○繰入金(前年比:6,536万2,000円減、67.7%減)
 財政調整基金及び情報センター施設整備基金の繰入金の減額によるものです。

○繰越金(増減なし)

○諸収入(前年比:144万5,000円増、15.2%増)実績による増額です。

○組合債(前年比:6億5,870万円増、334.4%増)
 新庁舎の建設に伴い、事業費の借入を行うため大幅な増額となりました。

○議会費(前年比:9万1,000円減、4.5%減)実績による減額です。

○総務費(前年比:7億6,841万円増、107.6%増)

主な支出科目	本年度	前年比	増減率
一般管理費	98,233,000円	20,232,000円	25.9%
厚生支援費	113,880,000円	△2,398,000円	△2.0%
情報センター総務費	86,274,000円	2,234,000円	2.6%
業務システム運営費	84,701,000円	27,135,000円	47.1%
広域ネット運営費	64,721,000円	4,211,000円	6.9%
庁舎整備準備費	1,034,565,000円	716,996,000円	225.7%

主な増額の要因は庁舎整備準備費からの新庁舎建設にかかる事業費の支出によるものです。その他、職員人件費、業務システム運営費から法改正に伴うシステム改修に係る委託料等の増額分等を計上しています。

○消防費(前年比:716万5,000円減、0.7%減)

目	本年度	前年比	増減率
消防総務費	1,031,701,000円	31,266,000円	3.10%
消防施設費	48,678,000円	△47,408,000円	△49.3%
消防共同指令センター費	8,977,000円	8,977,000円	—

主な減額の要因は、消防車両の更新時期の見直しによる、消防施設費の減額によるものです。

○公債費(前年比:208万4,000円増、3.6%増)

新庁舎建設に伴い行った測量・地質調査、用地取得分の起債の返済が開始したことによるものです。

○諸支出金(前年比:336万1,000円増、18,672.2%増)
 峡南ふるさと市町村圏基金積立金の計上による増額です。

○予備費(前年比:1,000,000円減、50.0%減)

●情報センター特別会計

歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ4,356万9,000円となりました。
対前年度比190万円の増額で、増減率は4.6%です。

歳 入				歳 出			
款	本年度額	前年比	増減率	款	本年度額	前年比	増減率
繰入金	1,000	0	0.0%	総務費	43,569,000	1,900,000	4.6%
繰越金	1,000	0	0.0%	内訳 基幹業務システム 運 営 費	43,569,000	1,900,000	4.6%
諸収入	43,567,000	1,900,000	4.6%				
計	43,569,000	1,900,000	4.6%	計	43,569,000	1,900,000	4.6%

○主な増額の要因は、基幹業務システムにかかる職員人件費の増によります。

●介護保険特別会計

歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ2億1,933万2,000円となりました。
対前年度比186万6,000円の増額で、増減率は0.9%です。

歳 入				歳 出			
款	本年度	前年比	増減率	款	本年度	前年比	増減率
介護保険収入	184,020,000	2,049,000	1.1%	民生費	206,566,000	3,300,000	1.6%
介護保険事業収入	2,573,000	△419,000	△14.0%	諸支出金	12,566,000	△1,434,000	△10.2%
県補助金	35,000	6,000	20.7%	予備費	200,000	0	0.0%
財産収入	1,000	0	0.0%				
寄付金	1,000	0	0.0%				
繰入金	31,700,000	△300,000	△0.9%				
繰越金	1,000,000	530,000	112.8%				
諸収入	2,000	0	0.0%				
計	219,332,000	1,866,000	0.9%	計	219,332,000	1,866,000	0.9%

○介護保険収入

項	本年度	前年度比	増減率
介護保険収入	144,741,000	118,000	0.1%
一部負担収入	39,279,000	1,931,000	5.2%

主な増額の要因は、慈生園利用者のサービス提供に係る一部負担収入の増によるものです。前年度実績から算定しています。

○介護保険事業収入

項	本年度	前年度比	増減率
介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,012,000	△405,000	△16.8%
利用者等利用料収入	561,000	△14,000	△2.4%

主な減額の要因は、デイサービス事業の利用者数の減少による収入の減少によるものです。

○民生費

科目	本年度	前年比	増減率
施設総務費	174,681,000	3,777,000	2.2%
施設入所運営費	7,455,000	496,000	7.1%
施設入所処遇費	18,980,000	△811,000	△4.1%
通所介護運営費	5,450,000	△162,000	△2.9%

- 施設総務費の主な増額の要因は、法改正に伴い会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始されることによるものです。
- 施設入所運営費の主な増額の要因は、特定技能外国人支援関連の委託料の増額によるものです。
- 施設入所処遇費の主な減額の要因は、令和5年度に計上した配膳車購入費について、購入完了で減額したことによるものです。
- 通所介護運営費の主な減額の要因は、設備のリース期間終了によるリース料金の減額によるものです。